

諏訪地方の 経済概況速報

2026
4月

2026年3月末調査／2026年4月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
回復基調に中東情勢が冷や水

商業 Commerce 03
石油由来商品に先行き不安

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
春スキー減少、節約旅行浸透

建設業 Construction industry 05
中東情勢悪化で建築資材価格上昇

雇用 Employment situation 06
最低賃金上昇などでパート希望者減少

今月のコラム
「インフレ、金利高、景気後退」



本誌の電子版はこちらから△

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

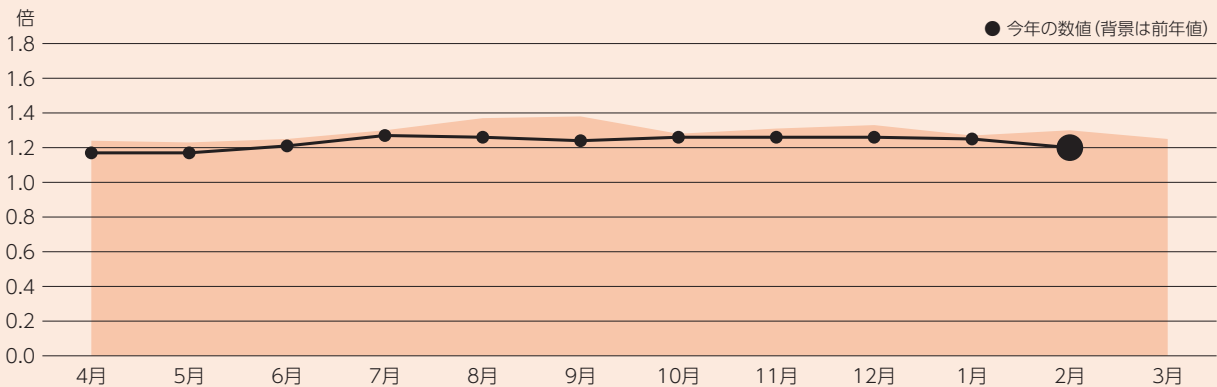
2026年3月は、米国とイスラエル、イランによる攻撃の応酬が続き、世界中で戦闘の長期化への不安が高まった。原油輸送の要衝・ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことで、原油関連製品の価格高騰と不足が発生し、世界経済に影響を及ぼした。その間、トランプ米大統領の発言によって株価が乱高下し、3月の日経平均株価の下落幅は、35年ぶりに過去最大を更新した。石油化学製品は、自動車をはじめとした基幹産業や多くの製品に使用されているため、

影響が計り知れない状況が続いた。

中東情勢は長野県内にも波及し、資源エネルギー庁発表のガソリンの県内平均小売価格（16日現在）は、197円80銭で過去最高値となった。政府補助金で低下したものの、原油相場の急騰は続いた。諏訪地方の企業へのヒアリングでは、原材料の高騰や調達に対する先行き不安の声が多く聞かれ、一刻も早い事態の収束が望まれた。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【2月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.20倍	△0.1ポイント
国県公共工事【3月】 （税抜・地元企業受注分）	件数	13件	3件
	金額	893百万円	△297百万円
6市町村公共工事受注【3月】 （税抜・業務委託除く）	件数	16件	△6件
	金額	277百万円	△466百万円
車庫証明取扱件数【3月】（諏訪地方合計）		1,147件	△1.0%
新設住宅着工戸数【2025年4月～2026年2月】（諏訪管内）		1,046戸	1.8%

●有効求人倍率の推移



日銀松本支店発表の3月の県内短観は、業況判断指数は2022年6月調査以来の高水準で、足元の業況は上向いたが、中東情勢の影響が出始めているとした。諏訪地方の製造業も総体的に回復基調になってきたが、この時点で発生した米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響が、先行きに影を落としている。原油輸送の停滞で、石油由来製品の価格が高騰し、材料不足が起きている。すでに重油、添加剤、接着剤、塗料など多岐にわたる材料や製品の入手が困難だったり、遅延している企業が出ている。商社やメーカーからは、材料の値上げや発注の上限設定（発注量の物量制限）の連絡を受けた企業もあり、今後の石油製品の供給次第では、製造がストップする可能性も懸念される。国内の自動車各社は、中東を成長市場の1つと位置付けるものの、警戒を強めトヨタは現地向け車種を減産するほか、マツダやスバルも生産や輸出を停止した。多くの地域企業から、先行き不安の声が上がっている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、メーカーや車種ごとに差があるが、足元では堅調な企業が多い。ただ、中東向け完成車の輸出を大幅削減する動きや、紛争に起因する資材の値上がりと不足が懸念されている。多くの分野で資材や薬品類などの供給に対する先行き不安があり、商社などから今後の販売中止や個数制限の可能性を通達された企業がある。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

省力化機械や自動化装置は、契約していた案件が一気に活発化したり、大口契約が動き出してきた企業があり、相談案件も増加して先行きの見通しは悪くはない。半導体製造装置に関わる機械部品の受注もAI関連を中心に、主要取引先からの量産要請や新規案件の引き合いが多く、好調に推移している。ただ、中東情勢の悪化に伴い、材料や油の高騰による仕入価格の上昇や、塗料などの油製品の入手困難が予想され、受注状況におよぼす影響を懸念する企業が多い。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

データセンター向け基板や防衛関連の特殊基板の受注は、堅調に推移している。半導体関連はメモリ系の部品を中心に好調。ただ、中東情勢の影響で、石油化学系の原材料の確保が懸念され、すでに製品を格納するプラスチック製のケースなどが不足している企業や原材料の調達が困難で、代替材料への転換が求められている企業がある。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は、大手企業の動きや中東情勢の影響が見られる。大手の動きではホンダがソニーとのEVブランドの中止を発表し、EVからの撤退を公表したことで、一部製品の受注がゼロになった企業がある。受注先の一部からのコストダウン要請が続いている企業もある。中東関連では、情勢の不安から輸出関連の冷え込みが懸念されている。現地向け車種の減産に伴い、関連部品の生産停止の連絡を受け、売上が減少した企業がある。船外機の需要は旺盛で、受注は回復傾向となった。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界の量産品は、大手メーカーが内製化する傾向で、レンズ性能や画質、光学機能が向上しているため、最新鋭設備がある事業者を受注が集中しやすい。小規模業者には特急案件や難作案件が多い。通信機器関連の光ファイバー等ケーブルは好調を維持し、産業用レンズ関連や監視カメラはやや停滞している。多くの企業が、中東情勢による材料調達への不安を持っている。

■ 製造業全般

漬物は、キュウリ、ハクサイ、キャベツ、ダイコンなどの野菜の価格は安くなっているが、ナフサ由来の袋が値上がりしている。新潟県地盤のスーパーが本格的に長野県に進出するため、影響が懸念される。みその製造は、食品業界内では比較的ニッチな分野だったが、世界的な発酵食品ブランドの広まりで競合が増えている。出荷量は増加しているが、中東情勢の影響で今後、製品周辺の関連商材（包装紙など）の不足が懸念され、期待量の出荷ができない可能性もある。

物価高騰の中ではあるが、年度替わりの時期で歓送迎会や謝恩会などの催しが行われ、一定の人流があった。来店客が多く、3月としては過去最高の売上になった飲食店もある。一方、中東情勢の影響が徐々に広がりつつある。特に燃料販売では、価格上昇とともに、重油や揮発油、潤滑油などの不足が出始めている。当面、ガソリンスタンドへの供給は確保されているが、一般販売への燃料提供は制限され在庫にも限りあることから、先行き不安が強まっている。「供給元へ問い合わせても明確な回答が得られず、先が全く見えない状況」とする燃料販売店もあり、燃料提供ができなくなる可能性もある。このほか、石油由来の商品を扱う分野では、先行きに強い懸念を持つ企業が多い。

■スーパー

商品単価の値上げが続いているため、顧客の買物点数減少が続いている。仕入高は価格転嫁しているものの、エネルギーコストの上昇幅が大きく、収益確保が厳しい面もある。

■土産物店

年々桜の開花が早まり、例年恒例となっているイベント周期と実際の季節の移ろいに乖離が出てきている。

■飲食店

総体的に、節約志向の高まりで来店客数が伸び悩んでいるが、単価が上昇する中でも来店客数が伸びている人気専門店がある。比較的家族連れや小団体での動きが多い。

■イベントホール

学校や企業の送別会などの利用が多かった。4月も歓送迎会、団体の総会含め予約状況は好調。

■生花店

石油化学品は生花市場でも多く使用されるため、急激な品薄感が出始めている。出荷価格は、母の日に向けてかなり上昇する見込み。

■家電店

LEDの関心が高まり、工場用LEDは納品まで2～3ヵ月待ち。電子レンジは輸送問題で1月から遅延する状況が続いている。

■書店

以前は入学・進学のお祝いに「図書カード」が定番だったが、ここ数年は低調。本屋業界には中東情勢の影響はないが、今後文房具（プラスチック）に影響が出る可能性がある。

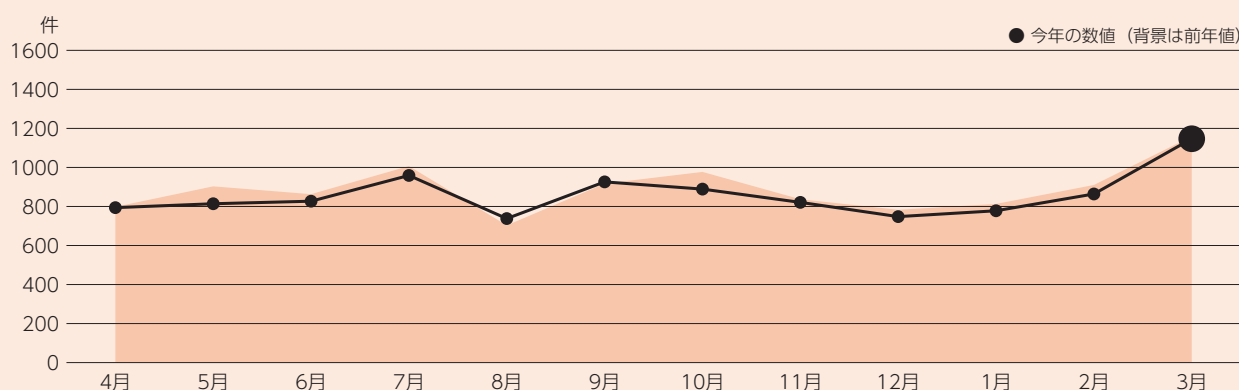
■靴店

春物が動き、軽量で歩きやすく、外反母趾や巻き爪にも安心のスニーカーやカジュアルシューズの売れ行きが伸びた。

■自動車販売

諏訪地方の3月の車庫証明件数は1,147件で、前年同月比12件、1.04%減少した。新年度商戦は以前ほど盛り上がりなくなっている。タイヤが高性能化し、履き替えサイクルはやや伸びている。

●車庫証明件数の推移



県内のスキー場の来場者数は、野沢温泉や白馬方面のインバウンドを対象としたスキー場が増加し、他のスキー場は軒並み減少傾向となっている。中には減少率が50%を超えるスキー場もあり、業界の雰囲気は落ちていると感じる関係者がある。また、日中関係悪化の影響で中国人の来訪が減少し、オーバーツーリズムが消え、値段も下がったことで、国内有名観光地は日本人が利用しやすくなった一方で、当地のように国内では比較的知名度が低い観光地の利用が少なくなったという見方がある。物価高の影響で旅行費用が上昇し、観光客があまりお金を使わない節約旅行が浸透している。中東情勢悪化による今後の物価上昇も懸念されている。

■上諏訪温泉

3月の前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中8施設がプラスとなった。14施設総体の3月客室稼働率は、66.8%（前年

62.4%）だった。26年度は諏訪地域での目玉イベントがなく、営業力強化が模索されている。

■下諏訪温泉

春休みの動きは意外と鈍く、学生の姿が少なかった。相変わらずインバウンドの利用も少なかった。3カ月後の予約状況も思わしくない。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

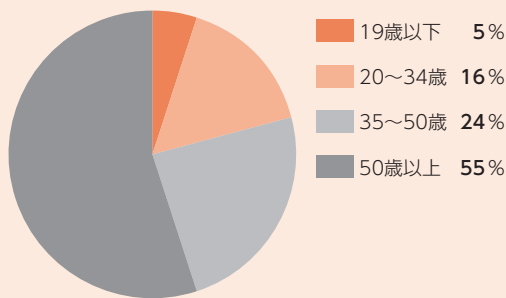
今年は天候に恵まれ暖かい日が多かったため、ゴルフ場の来場客数は増加し、好調なスタートとなった。半面、スキー場営業はグレンデの状態を保つことができず、予定より早く営業を終了した施設がある。

■諏訪大社

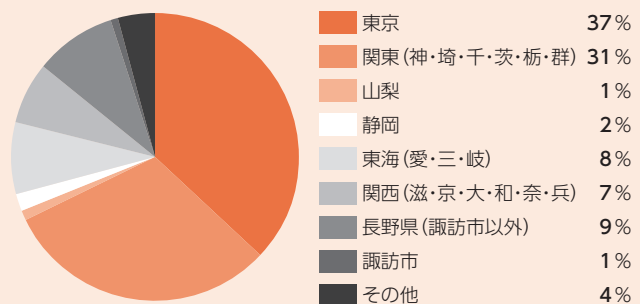
上社・下社合わせた3月の参拝者数は約77,000人だった。前年同月に比べ約13,000人、20.0%増加した。

●諏訪市観光案内所 3月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

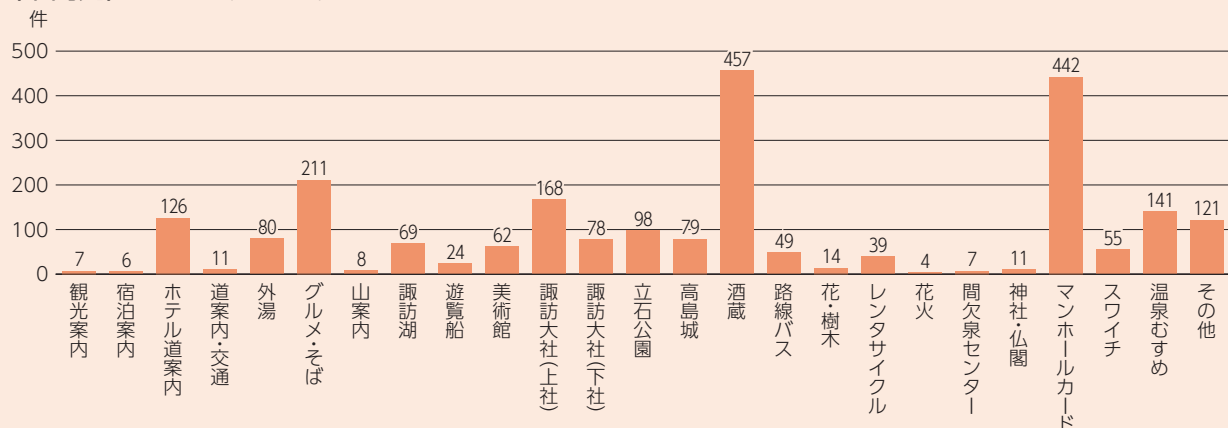
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



3月の市町村からの受注工事は、合計16件277百万円となった。前年同月に比べ件数は6件減少し、契約金額は466百万円、62.6%減少した。国、県関係の2025年4月～2026年3月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の2月の新設住宅着工戸数が201戸で、前年同月に比べ167戸増加（491.2%）した。中東情勢の影響で建築資材の高騰が懸念されている。

■公共工事

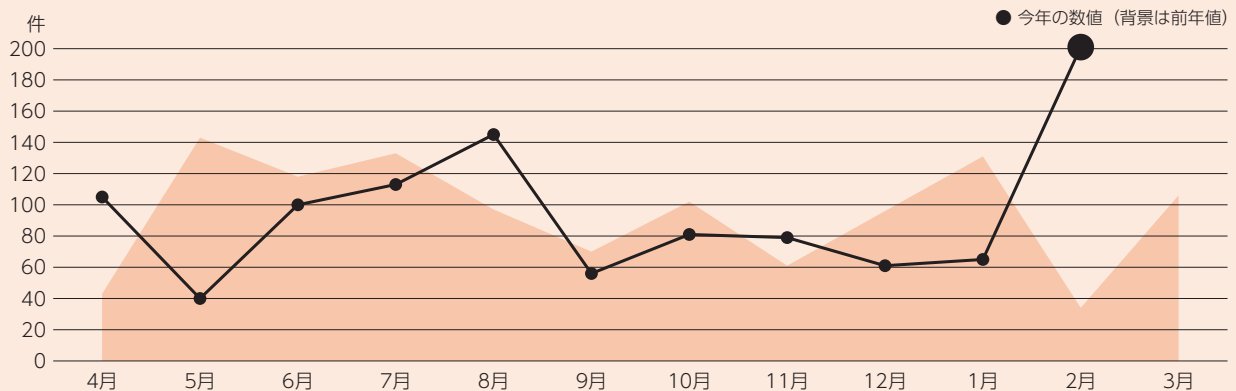
3月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係は2件、県関係は諏訪建設事務所9件、諏訪湖流域下水道事務所1件、県施設課関係1件の合計13件で、契約金額は893百万円だった。2025年4月～2026年3月の累計は132件6,127百万円で、

前年同期比で件数は14件減少し、契約金額は3,978百万円減少（△39.3%）した。市町村からの3月の受注工事は、建築工事が1件1百万円、土木工事および下水道工事11件267百万円、その他工事4件9百万円だった。

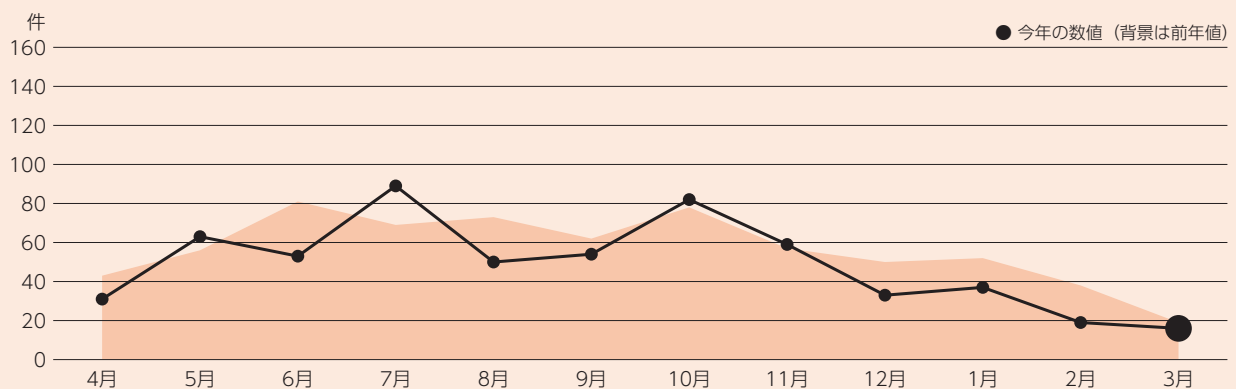
■民間工事

2月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が10戸増加の43戸、「貸家」は38戸増加の38戸、分譲は7戸増加の8戸、給与（社宅等）は112戸増加の112戸だった。2025年4月～2026年2月の累計は1,046戸で、前年同期比18戸、1.8%増加した。長野県内の2月の新設住宅着工戸数は777戸で、前年同月比0.6%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が21.1%減少、貸家が2.0%減少、分譲が22.3%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の2月の有効求人倍率は、前年同月比0.1ポイント低下し、前月比0.05ポイント低下の1.20倍となった。38ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント下回る1.23倍だった。全国の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.19倍。新規求人数が10ヵ月連続で前年割れした。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント低下の2.6%で7ヵ月ぶりに改善した。諏訪地方の新規求人数は1,340人で前年同月比268

人減少(△16.7%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、建設業4.7%、運輸業・郵便業44.7%と増加したが、製造業が△5.2%、宿泊業・飲食サービス業は△48.9%と減少した。新規求職者数は713人で、前年同月比56人減少(△7.3%)し、5ヵ月連続で前年同月を下回った。このうち、パート採用希望が減少し、最低賃金の上昇などで好条件を求める動きが少なくなったと見られる。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

- ・梱包資材の購入先から、今後の販売中止や個数制限の可能性を通達された。
- ・洗浄剤が品薄で、商社から前年の注文数を超える発注を控えるよう、発注制限がきた。

●一般機械製造業

- ・石油化学製品の値上げラッシュが続いており、部品によって10%の値上げは当たり前。100%(倍価格)値上げする部品の通知も受けており、見積書を作成する段階で苦慮している。
- ・中東情勢悪化の影響による材料不足が、今の受注状況にどのように関わってくるのか心配でしかない。シンナーやナフサの材料不足は、製造業界に大きな打撃がある。
- ・塗料の仕入価格が2倍になった。塗料が入らなければ完成品が出荷できなくなる。

●電気機械製造業

- ・製造業全体がいくぶん回復基調に入った最中での中東情勢悪化は、大きなマイナス要因。すでに製品を格納するプラスチック製のケース等に不足が見られる。
- ・トランプ大統領の自分勝手な言動の繰り返しで世界経済が混乱し、迷走している。こんなことが許されて良いわけがない。

●輸送用機械製造業

- ・中東情勢の不安から、輸出関連の冷え込みが懸念される。中国レアアース問題も重なり、昨年末ごろには景気回復の兆しが見えていたが、また遠のいた。

●精密機械製造業

- ・日々使用するコンタクトレンズの原料はナフサであるため、日用消費品への影響が心配される。
- ・この状況下で適取法を活用して値上げ交渉すると、親会社の心象が悪くなるから時期が難しい。

●自動車販売

- ・ガソリン価格は補助金で抑えているが、自動車製造が止まるのが怖い。

●書店

- ・戦争→製造業悪化→小売業悪化のサイクルはやめてほしい。

●靴店

- ・中東情勢の影響で、石油商品である靴に影響が出る見込み。秋ごろから仕入れ値が上昇しそう。

●生花店

- ・価格高騰は困るが、もっと困るのは品不足。商品のみならず、資材がないと流通ができない。

●建設業

- ・原油由来のアスファルトや断熱材などの値上がりが目立つ。長引けば、建築資材の高騰はさらに続く。
- ・中東情勢悪化で、建材価格が上昇。ユニットバスの受注停止など影響が出てきている。
- ・今後控えている大口公共事業に備え、人員の温存をせざるを得ない。人手不足の影響が目立つ。

●観光業

- ・イラン情勢も気になるが、弊社にとっては晴天率の方が影響大。
- ・明るい話題がなさすぎて不安材料が大きいため、お金も使わなくなってくるように感じる。

インフレ、金利高、景気後退

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏

2月28日にアメリカがイランを攻撃し、それにより、ホルムズ海峡がイランにより封鎖され、原油価格が高騰しました。この原稿は、パキスタンの首都イスラマバードで、アメリカとイランの代表団の交渉が決裂した直後に書いていますが、今後の見通しは不透明な状況です。よしんば和平が成立したとしても、それがいつ崩れるかは分からず、また、いずれにしても原油価格の高騰、ナフサなどの中間製品不足は当面続きそうだと考えられます。

日本が自分たちでコントロールできないことで経済が振り回されている状況ですが、日本経済での心配事が増えました。

まず、インフレです。表にあるのは、昨年1月からの消費者物価（生鮮除く総合）の前年比です。昨年は3%程度だったインフレ率ですが、今年に入り、1月は2.0%、2月1.6%というように、顕著に低下しています。しかし、これは、昨年末にガソリンの暫定税率が廃止されたことや冬場に行われる電気・ガスへの補助金の影響が少なくありません。

しかし、イラン情勢により、原油価格が高騰しました。それにより、ガソリン価格は暫定税率廃止による値下がり分（1リットル当たり約25円）が吹っ飛び、一時200円前後まで値上がりしましたが、今は、政府の補助金で170円程度まで抑えられています。

電気・ガスの補助金は4月以降なくなる予定ですが、それでもこの状況では政府は補助金を出し続けなければならないでしょう。

このように、ガソリン、電気・ガスは補助金でなんとか値段を抑えられるかもしれませんが、それ以外の石油製品は大幅上昇が始まろうとしています。すでに値上がりしているものも少なくなく、さらには、品物自体が不足することも懸念されています。事実、当社の顧客の中でも、すでに仕入れ先から数量制限を通告されているところもあります。

そうすると、当然、値段は上がります。インフレの再燃です。

このことに大きく関連して、政府が補助金を出し続けていることから、財政悪化の懸念も根強く、長期金利が高騰しています。日本は対名目GDP比で235%という先進国中最悪の財政赤字を抱えています。

表には、長期金利の代表格である10年国債利回りを載せてありますが、高市氏が自民党総裁に選ばれた昨年10月あたりでは、1.6%程度だったものが、4月に入り2.4%を超えています。昨年1月は1.2%程度でしたか

ら、倍に上昇しているのです。

国債の利回りが上昇するということは、国債が売られているわけです。つまり、日本売りです。

さらには、インフレに対応するためには、日銀は政策金利（短期金利）を上昇させる必要に迫られています。現状160円程度の円安に対して、政策金利を上昇させることで円安を

阻止することが必要なのです。円安は輸入物価を上昇させ、それだけでなくも上がっている原油価格を円建てで見た場合にさらに上げることになるからです。

円安の大きな原因のひとつは、日本の金利の低さです。インフレを加味した「実質金利」はマイナスの状況で、これでは円安は修正されにくいと言えます。

現状、0.75%の政策金利ですが、少なくとも0.25%程度は早急に上げることが必要です。しかし、イランでの戦争の先行きが不透明で、企業経営者などから景気後退懸念が強い中、金利を上げるかどうかの判断はとても難しいものがあります。一方、米国でもインフレが再燃しつつあり、米国の中央銀行であるFRBにも利上げの可能性もある中、日銀は円安阻止のためにも利上げを行うべきでしょうが、とても難しい判断です。

インフレ、金利高の話をしてきましたが、もう一つの懸念は、景気後退です。わが国では、原油のほぼ100%を輸入に頼っています。LNG等の他のエネルギーも同様です。その価格が高騰するとともに、その供給も制限されつつあります。

そうすると、景気が後退するリスクが高まります。インフレ下の景気後退であるスタグフレーションです。スタグフレーションは、経済には非常に大きなダメージを与えます。また、その対応は格段に難しくなります。景気対策で補助金を出せばインフレが進み、インフレ対策で金利を上げれば景気が後退します。

いずれにしてもイランでの紛争が早期に解決し、原油などが安定供給されることを願うばかりです。

	消費者物価指数	新発10年国債利回り
2025年1月	3.2	1.245
2月	3.0	1.370
3月	3.2	1.485
4月	3.5	1.310
5月	3.7	1.500
6月	3.3	1.420
7月	3.1	1.545
8月	2.7	1.600
9月	2.9	1.645
10月	3.0	1.655
11月	3.0	1.805
12月	2.4	2.060
2026年1月	2.0	2.240
2月	1.6	2.110
3月		2.345
(出所)	総務省 (前年比、%)	日本相互証券 (%)

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



Download on the App Store



GET IT ON Google Play


諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4572 FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram